

住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント (平成25年3月31日現在)

総務省自治行政局住民制度課

はじめに

前回調査までの「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」は、日本人のみを対象としていたが、今回の調査からは、平成24年7月9日から住民基本台帳法の適用対象となった外国人が含まれることとなった。このため、①総計(日本人+外国人)、②日本人、③外国人毎に集計し、以下の記述中、特段の表記がない場合は①総計の数値を意味するものとする。

なお、外国人、これを含む総計については、以前の数値が存在しないため、増減等経年変化に関する記述は日本人に関するものである。

また、今回の人口動態は、日本人については平成24年4月1日～25年3月31日までの1年間であり、外国人は平成24年7月9日～25年3月31日までのものとなる。

外国人が調査対象になったことに関する主な事項

- 全国の人口は、1億2,837万3,879人、うち外国人198万200人
- 外国人の割合が最も多いのは東京都(外国人の割合2.93%)
- 市部(特別区を含む。)の人口割合が、全国の人口の9割超
 - ・市部: 1億1,676万3,482人(91.0%) 町村部: 1,161万397人(9.0%)

増減等経年変化を含む日本人に関する主な事項

- 全国の人口は、1億2,639万3,679人
- 全国の人口は、昨年に引き続き減少
 - ・調査開始(昭和43年～)以来、平成18年に初めて減少し、平成20年、21年と増加したが、平成22年から4年続けて減少
 - ・1億2,665万9,683人(平成24年) → 1億2,639万3,679人(平成25年) 対前年26万6,004人減
 - ・出生者数が5年連続で減少し(102万9,433人)、死亡者数は、増加傾向であったが前年に比べ減少した(125万5,551人)。
- 人口増加数、人口増加率とも東京都がトップ
 - ・東京都の人口増加数: 5万8,174人
 - ・東京都の人口増加率: 0.46%
- 三大都市圏(東京圏、名古屋圏及び関西圏)の人口が、過去最高を記録
 - ・昨年(50.75%)に引き続き、全国人口の半数を上回る(50.88%)

(次頁へつづく)

増減等経年変化を含む日本人に関する主な事項(つづき)

○全人口に占める年少・生産年齢人口の割合は、調査開始(平成6年～)以来毎年減少し、老年人口の割合は毎年増加

- ・年少人口 (0歳～14歳) : 13.13%(調査開始(平成6年)以来毎年減少)
- ・生産年齢人口(15歳～64歳) : 62.47%(調査開始(平成6年)以来毎年減少)
- ・老年人口 (65歳～) : 24.40%(調査開始(平成6年)以来毎年増加)

○世帯数は、調査開始(昭和43年～)以来毎年増加

- ・5,417万1,475世帯 → 5,459万4,744世帯(対前年 42万3,269世帯増)

○1世帯の平均構成人員は、調査開始以来(昭和43年～)毎年減少

- ・2.34人/世帯 → 2.32人/世帯 (対前年 0.02人/世帯減)

その他全体に関する事項

○次回の調査からは、調査精度の向上等を勘案し、調査期日を3月31日現在から1月1日現在に変更(人口動態は1月1日～12月31日に変更)。